
証券便覧

日本興業銀行証券部

	頁
1. 戦後証券市場の推移	1
2. 公社債発行条件	
(1) 各種金利の推移	40
(2) 各種公社債発行条件推移	
(イ) 国債	53
(ロ) 政府保証債	53
(ハ) 地方債	53
(ニ) 金融債	54
(参考) 公社債発行利回り算出方式	55
3. 資本市場における諸基準並びに諸手続	
(1) 債券関連	
(イ) 公募社債の財務上の特約等の開示について	58
(ロ) 大型私募債、非居住者私募債のスキーム	61
(参考) コマーシャル・ペーパー等の取扱いについて(抄)	64
(ハ) 転換社債の発行日程表	66
(ニ) 債券の上場審査基準等(東証)	68
(ホ) 国債の売買取引制度(東証)	71
(ヘ) 上場債券の店頭売買値幅制限	73
(ト) 公社債の店頭気配等の発表及び売買値段に関する規則	74
(チ) 「債券の条件付売買取引の取扱いについて」(理事会決議)	86
(リ) 債券先物取引について	89
(ヌ) 外国国債証券先物取引について	92
(ル) 債券先物オプション取引について	95
(ヲ) 選択権付債券売買取引(店頭オプション)について	98
(ワ) 債券の貸借等について	107
(2) 株式関連	
(イ) 有価証券の引受けに関する規則(公正慣習規則第14号)	115
(ロ) 「引受けに際し会員が遵守すべき発行会社の利益配分に關する事項について」の廃止に関する経過措置	121

	頁
(ハ) 株式等の募集・売出しの取扱い等に係る指針	122
(ニ) 時価発行増資日程表	124
(ホ) 株式公開の適格基準	126
(ヘ) 株式公開の審査	137
(ト) 株式公開に係るその他諸規則	142
(チ) 新規上場日程表	169

4. 公社債発行市場

(1) 公社債発行額推移(総括表)	172
(2) 公社債発行残高推移(総括表)	174
(参考) 公社債発行額推移(昭和元年～23年)	176
(3) 公募公社債月別発行状況	178
(4) 公募公社債月別償還実績及び推定額	180
(5) 公募公社債消化状況	
(イ) 長期国債	182
(ロ) 政府保証債	182
(ハ) 地方債	184
(ニ) 利付金融債	184
(ホ) 事業債	186
(ヘ) 転換社債	186
(ト) 円建海外債	188
(6) 公社・公団・公庫等債券発行額・発行残高	190
(7) 公募地方債発行体別発行額・発行残高	191
(8) 公募公社債募集・引受の仕組み	192
(9) 国債関連	
(イ) 国債の分類	194
(ロ) 国債の入札方式について	196
(ハ) 国債発行計画と実績の比較	198
(ニ) 長期国債都長銀各行引受分担率の内訳	200
(参考) 長期国債証券会社消化シェア推移	200
(ホ) 長期国債窓販実績	201

	頁
(10) 政府保証債引受団メンバー及び分担率一覧表	202
(11) 公募地方債引受団メンバー一覧表	204
(12) 公募事業債銀行別受託状況	210
(13) 転換社債銀行別受託状況	214
(14) 非居住者債発行状況	
(イ) 円建外債年度別発行状況	220
(ロ) 円建外債発行者種類別発行状況	220
(ハ) 東京外債建債発行状況	221
(参考) ユーロ円債年度別発行状況	221

5. 公社債流通市場

(1) 公社債流通利回り	224
(2) 公社債売買高	
(イ) 東京証券取引所	226
(ロ) 東京店頭	227
(ハ) 回転率	228
(3) 債券先物取引売買高	229
(4) 米国財務省証券先物取引	229
(5) 選択権付債券売買取引(店頭オプション)	230
(6) 債券先物オプション取引	230
(7) 投資家別公社債売買高	
(イ) 一般取引(除く現先売買)	232
(ロ) 現先売買残高	234
(ハ) 債券先物取引	236
(8) 主要機関投資家の有価証券保有状況	238
(9) 主要機関投資家の有価証券保有制限	240
(10) 公社債担保金融残高	241
(参考) 日本証券金融公社債担保金融の種類・基準金利	241
(11) 外国債券取得状況	242
(12) 外国投資家の国内債券投資状況	242
(13) 債券委託手数料率(東証)	243

6. 株式市場

(1) 東証一部株価及び取引高推移	246
(2) 信用取引、貸借取引推移	248
(3) 上場会社増資状況	250
(4) 株式所有者別分布状況	251
(5) 投資部門別株式売買状況	252
(6) 外国株式取得状況	253
(7) 外国投資家の国内株式投資状況	253
(8) 株式委託手数料率(東証)	254
(9) 外国株式取次手数料率	257

7. 投資信託・累積投資・投資顧問

(1) 投資信託資産増減状況	
(イ) 株式投信	260
(ロ) 公社債投信	262
(2) 投資信託運用状況	264
(3) 委託会社別元本状況	266
(4) 投資信託の種類	268
(5) 累積投資証券寄託残高推移	270
(6) 投資顧問運用資産状況	271

8. 海外市場

(1) 海外主要国の金利推移	274
(2) 海外主要国の公定歩合推移	276
(3) 為替相場推移	278
(4) 国際債発行額の推移	280
(5) 主要国の証券発行状況	
(イ) 米国	282
(ロ) イギリス	282
(ハ) ドイツ	283

(6) 米国の証券発行状況等	
(イ) 米国国債発行残高	284
(ロ) 米国国債保有状況	285
(ハ) 米国における証券発行状況	286
(7) 米国における証券投資純増減状況	
(イ) 連邦政府証券	288
(ロ) 州地方政府証券	288
(ハ) 社債及び外債	289
(ニ) 株式	289
(8) 海外主要証券取引所の株式取扱高	
(イ) ニューヨーク証券取引所	290
(ロ) ロンドン証券取引所	290
(ハ) ドイツ(全取引所)	291
(ニ) パリ証券取引所	291
(9) 主要国の株価指数の推移	292
(参考) 日米主要株価の推移	294
(10) 主要国における投資信託純資産総額の推移	295
(11) 主要国における個人金融資産保有状況	296
(12) 本邦銀行・証券の海外進出状況(主要都市)	298

9. 参考資料・諸統計

(1) 公共債関係	
(イ) 一般会計予算、財投計画及び地方債計画の推移	304
(ロ) 政府債務残高・国債依存度等	306
(ハ) 財政の中期展望(95年度～99年度)	307
(ニ) 地方財政計画(96年度)	309
(ホ) 国債入札発行状況	311
(ヘ) 資金運用部資金状況	318
(2) 民間債関係	
(イ) 資本市場を通ずる企業の資金調達推移	320
(ロ) わが国企業の自己資本比率	321

	頁
(参考) 主要国の自己資本比率	321
(3) 短期金融市場関連	
(イ) 主な短期金融商品の市場残高	322
(ロ) 国債公開オペ実施状況	324
(ハ) 政府短期証券(F B)発行状況	325
(参考) 政府短期証券の概要	325
(ニ) 日銀保有政府短期証券(F B)市中売却状況	326
(ホ) 国内C P発行償還及び残高	327
(4) 証券会社	
(イ) 全国証券会社営業規模推移	329
(ロ) 全国証券会社収支状況推移	329
(ハ) 主要証券会社収支状況	330
(ニ) 総合証券(20社ベース)シェア推移	332
(ホ) 全国証券会社一覧	334
(5) 主要証券税制	
(イ) 有価証券にかかる税制の概要	344
(ロ) 個人の配当所得、利子所得等に対する税制の推移	347
(ハ) 租税条約による利子、配当収入に対する限度税率の概要	349
(6) その他	
(イ) 特殊法人等の債券の発行についての特例	350
(ロ) わが国における格付機関の概要	360
(ハ) 証券取引審議会、金融制度調査会各メンバー	361

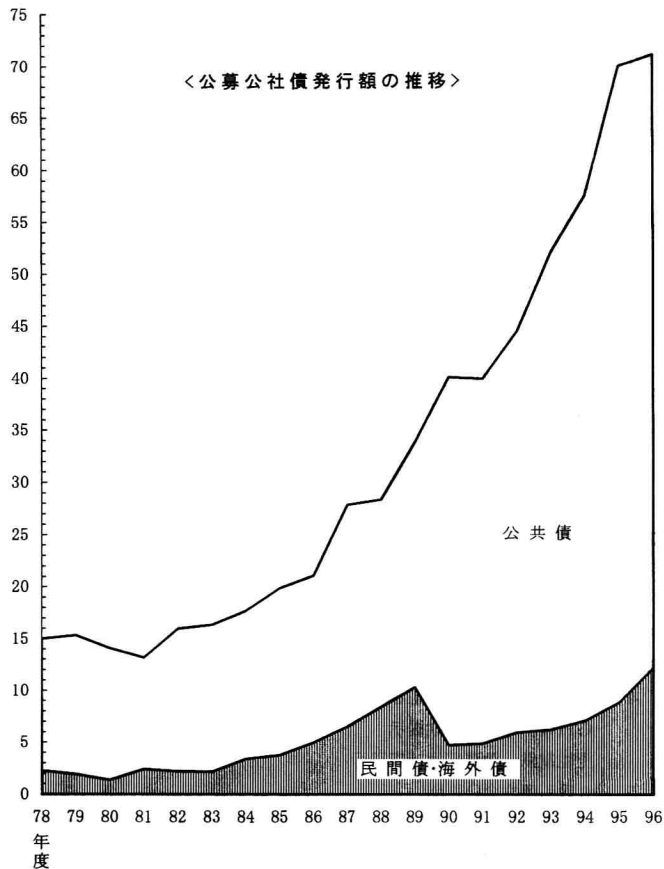
10. 公社債等発行銘柄一覧

(1) 電力債	364
(2) 事業債	367
(3) 新株引受権付社債	400
(4) 転換社債	402
(5) 私募事業債	420
(6) 円建海外債	423
(参考) 東京外貨建公募債等発行状況	436

	頁
(7) 外債(公共部門)	437
(8) ユーロ円債(居住者 民間部門)	439
(9) 外債、D R(民間部門)	493
(10) 主要時価発行増資	524
11. 主要企業資金調達状況	
凡例、目次	528
本文	542
12. 利回り一覧表	892

1. 戦後証券市場の推移

(兆円)



1 戦後証券市場の推移

年 月	摘 要
昭和20年	(1945)
8	日本証券取引所各市場立会い停止
10	東京取引員協会発足
11	G H Q、財閥解体を指令
12	東京、大阪で集団取引開始
昭和22年	(1947)
1	復興金融公庫設立
3	「証券取引法」公布（7月証取委に関する部分のみ施行） 「財政法」公布（4月施行）
4	日本証券取引所解散
6	証券処理調整協議会（S C L C）設置 起債調整協議会設置
7	証券取引委員会設置
11	大蔵省、商工省、全銀協、東京証券業協会等「証券民主化委員会」 結成
昭和23年	(1948)
4	証券取引法を改正する法律公布、5月施行（但し、第2章は7月、 第65条は11月）
11	証券取引法第65条〔金融機関の証券業務禁止〕施行
昭和24年	(1949)
4	東京、大阪、名古屋証券取引所設立 G H Q、市場三原則提示 土佐電鉄、公募転換社債発行
5	3取引所立会い再開
6	復金債オペレーション及び日銀社債担保優遇措置実施（いわゆる起 債市場の再開）

年 月	摘 要
	起債懇談会及び起債打合会設置
7	新潟、京都、神戸、広島、福岡証券取引所立会い開始
8	起債条件改定（事業債期限3年→5年）
12	生保、市中銀行の株式買い出動（株価維持のため）
	株式市場の不振対策として増資等調整懇談会設置
	東京証券株式会社、日本証券金融株式会社として新発足
昭和25年	(1950)
2	日証金、一般貸付（株式担保金融）開始
3	「銀行等の債券発行等に関する法律」公布施行
5	日証金、融資業務（ローン取引）開始
	商法改正（授權資本制度、無額面株式等の採用）
昭和26年	(1951)
6	信用取引開始
	「証券投資信託法」公布施行
	山一、日興、野村、大和の4社第1回投資信託募集開始
7	証券処理調整協議会（SCLC）解散
	再評価積立金の資本組入れ実施
10	日銀オペレーション全面的停止
昭和27年	(1952)
6	「長期信用銀行法」公布（12月施行）
	「貸付信託法」公布施行
7	大和証券、わが国最初の追加型投信（オープン型）を開始
8	証券取引委員会廃止、証券行政大蔵省へ移管
	指定地方債発行
9	第1回国民貯蓄債券発行
	証券取引審議会令公布施行

1 戦後証券市場の推移（続）

年 月	摘 要
1 2 昭和28年	日本興業銀行、長期信用銀行に基づく銀行に転換 (1953)
3	スターリン暴落（東証旧ダウ下げ幅¥37.81）
7	「有価証券取引税法」公布
8	証取法の一部を改正する法律及び証券投資信託法の一部を改正する法律公布（担保附社債の募集、売出しは当分の間届出不要等の改正） 「特別減税国債法」公布施行 政府保証第1回公社債（鉄道債券、電々債券）発行
昭和29年	(1954)
6	「資本充実法」公布施行
昭和30年	(1955)
7	公社債券につき短資取引担保代用証書制度実施 証取法の一部を改正する法律公布施行（証券金融会社に関する規定新設）
1 0	事業債期限延長（5年→7年）
1 2	日銀適格担保社債事前審査制度廃止決定
昭和31年	(1956)
4	東証、大証債券売買市場再開（11年ぶり、上場銘柄数東証11、大証9）、東京証券業協会、非上場債券の店頭気配交換開始
5	第1回日航社債発行（戦後初の政府保証付会社債）
7	起債懇談会、起債条件の自由化方針決定（「起債の自由化」） 公社債引受協会設立
昭和32年	(1957)
4	割引金融債に売出し発行方式採用
6	起債調整実施（一般事業債は借換発行のみ）
7	証券投資信託協会設立

年 月	摘 要
1 2	電力会社の不足資金確保のための電力債10億円特別発行 (爾後33／5迄に合計98億円特別発行実施)
昭和33年	(1958)
4	「企業担保法」公布 (同7月施行)
8	一般事業債の新規起債再開
昭和34年	(1959)
2	ドル建国債30百万ドル、ニューヨークで発行 (戦後初の外貨建債)
6	証券取引審議会4年ぶりに再開
1 2	野村証券投資信託委託会社及び販売会社設立 (山一、日興、大和も 次々に設立)
昭和35年	(1960)
2	証券金融会社、個人投資家層を中心に社債担保金融を制度化
4	証券4社より分離した各投信委託会社、販売会社業務を開始 大蔵省、14証券会社に累積投資業務を認可 証取審、増資の促進について意見書提出
昭和36年	(1961)
1	公社債投信発足 (運用基準、新発債8：既発債1：コール1)
5	事業債4社引受分担率改定 (通常分と投信分を分離、通常分は幹事 23%：他の3社各19%、投信分はオファーの額による)
6	ソニー、ADRの第1号 (ニューヨークで発売)
7	東証旧ダウ史上最高 (¥1,829.74) を記録した後、下落
1 0	東京、大阪、名古屋の3取引所で市場第二部発足 加入者電々債券取引所上場 「増資の調整に関する懇談会」再発足
昭和37年	(1962)
4	東証、大証、一般公社債 (除加入者電々債) の売買取引を停止

1 戦後証券市場の推移（続）

年 月	摘 要
4	公社債投信の国貯非課税扱い実施
9	日立製作所、転換社債 1,650万ドル米国で発行（外貨建CB第1号）
10	日銀、「新金融調節方式」を採用（11月より実施）
昭和38年	(1963)
1	事業債4社引受分担率改定（幹事29%：他の3社各17%）同時に引受手数料の1円60銭の内10銭を幹事手数料とする旨決定 日銀買いオペ対象拡大（政保債のみから国債、地方債、金融債、電力債を追加）
4	少額貯蓄非課税制度発足（従来の国貯組合法は廃止）
7	一般事業債につき新格付基準適用 大蔵省、「証券業者の財務管理等について」通達 ケネディ米大統領、国際収支に関する特別教書を議会に提出（金利平衡税制度を含む） 東証株価大暴落（19～20日で8.1%、¥123.32下落） 日証金による公社債引受金融（A, A' 格債を対象）開始
11	ケネディショックによる東証株価大暴落（3.1%、¥40.27下落）
昭和39年	(1964)
1	日本共同証券発足
3	米国、金利平衡税法案可決 日本共同証券、初の買い出動
6	大蔵省証券局発足
昭和40年	(1965)
1	日本証券保有組合発足
2～3	日本繊維工業、山陽特殊製鋼相次いで会社更生法適用申請 両社の残存社債、受託銀行が買取る
5	日銀、日銀法25条を発動、山一証券に救済融資決定

年 月	摘 要
8	公社債引受協会、公社債店頭気配を毎週木曜日発表と決定（取り敢えず事業債のみ、12月に政保債、地方債、金融債も追加）
10	改正証取法施行（証券会社免許制の採用等）
昭和41年	(1966)
1	長期国債発行再開（7年もの第1回6分半利国庫債券 700億円）
2	公社債市場取引、東京、大阪で再開（37年3月以来） 日銀、市場相場を基準に政保債買切りオペ実施（証券会社初参加）
3	東京証券業協会、公社債気配発表開始 共同証券、保有組合、凍結株の放出開始
5	増資等調整懇談会、増資調整の10月以降廃止（証券界自主運営へ）
6	東京証券業協会、国債気配を初発表（6/30、98円50銭）
9	日本通運、時価転換社債 100億円発行（時価転換社債第1号） 新山一証券、新大井証券発足
10	東証、大証に国債上場
昭和42年	(1967)
1	新株引受権証書の取引所取引開始
2	日銀、戦後初の国債買いオペ実施（653億円）
3	新日本証券発足（大商・玉塚・山叶合併）
4	日証金、証券向けに国債流通金融を開始
7	割引債の償還差益に5%の源泉分離課税（公社債利子課税10%→15%） 証券投資信託法、制定以来の大改正（投資家保護、自主規制の強化を図る）
8	新信用取引制度実施 ①決済期限6ヵ月延長、②継続手数料廃止、 ③最低委託保証金制度新設
10	大蔵省「証券会社の兼業の承認について」を通達（運用預かり制度

1 戦後証券市場の推移（続）

年 月	摘 要
1 1	廃止、事業の認可を要した保護預かり業務を付随業務と認定ほか） 東証、株式のバイカイ取引を禁止 日本勧業角丸証券発足（日本勧業・角丸合併） 東証一部、ポンド切下げにより株価大暴落（△67円、 旧ダウ¥1,273.33）
1 2	実質的起債調整始まる（起債月の繰延べ） 東京・大阪・名古屋3取引所株式委託手数料引上げ
昭和43年	（1968）
1	長信3行、金融債発行額の自主調整始める
2	国債の少額貯蓄別枠非課税制度（50万円）向う2年間実施（閣議決定）
4	大蔵省 275社の証券会社に免許（既に免許済の山一、和光両証券を 合わせ総数 277社） 租税特別措置法の一部を改正する法律施行（少額貯蓄非課税制度の 国債別枠等）
5	国債の新減債制度発足
6	都長銀14行、43年度政保債の都長銀内分担率の変更を決定
7	野村証券、「国債の共同買付累積投資」発足 共同証券、保有組合、日銀借入金を完済
1 0	日本楽器、時価発行増資を発表（44/1発行、本格的時価発行の第1号）
1 1	経団連資本対策委、社債条件弾力化の基本方針決定
1 2	日銀、日証金を通じ公社債金融第一弾として4社に計48億円を実施
昭和44年	（1969）
1	資本市場振興財団発足 日本証券保有組合解散